

インフラの復旧状況

【最大】

【現状】

※9月30日16時時点

道路

(県管理道路)

25路線48箇所通行止め

国道249号、七尾輪島線など奥能登へのアクセスルートが遮断



17路線28箇所通行止め

孤立集落は実質的に解消

⇒ 引き続き、道路啓開に取り組む

水

約5千戸が断水

輪島市3,000戸、珠洲市1,750戸、能登町230戸



復電や水道管修繕により約3千戸 (▲約2千戸)

⇒ 引き続き、現地調査や水道管の修繕等を進め、早期復旧に取り組む

電気

約6,500戸が停電



約840戸で停電が継続

(内訳) 輪島市 約590戸、珠洲市 約250戸、能登町 10戸未満
⇒避難所および仮設住宅等への送電は9/26に完了

⇒立入困難な箇所は、道路等の作業現場へのアクセス改善に応じて順次、復旧作業を進める。設備に甚大な被害がなければ、作業当日から数日程度で送電予定。

通信

4市町の携帯電話
基地局の約30%が停波

輪島市、珠洲市、能登町、志賀町の292局



約10%で停波が継続 (2市)

輪島市、珠洲市の84局
立入困難な箇所については、道路啓開後、原則3日以内に応急復旧予定

水道施設の被害状況と対応

環境政策課 076(225)1463

- 停電の影響による水道施設の停止や水道管の破損により、3市町で断水が発生
 9月24日時点 約5千戸 ⇒ 9月30日時点 約3千戸 (▲約2千戸)
- 停電については概ね解消。土砂崩れについては、順次除去作業を実施。
- 通水試験中の地区は数日程度、水道管の修繕には数週間程度、珠洲外浦など土砂災害による浄水場等の被害が大きい地区は数か月を要する。 ※被災状況に応じて、順番に作業を進めており、エリア内でも復旧時期は異なる。
- 現在、現地調査を進めており、今後の調査結果によっては更に時間を要する可能性があるが、引き続き、日本水道協会、国土交通省など関係機関の協力のもと、早期復旧に取り組む。

市町	地区	断水戸数	主な断水理由	復旧方針
輪島市	大屋・河原田	約 320	流入土砂による水道管破損	土砂除去の後、水道管の修繕・通水試験
	鵜巣	約 330		
	三井	約 30		
	七浦・浦上	約 320		
	町野・南志見	約 820		
珠洲市	上戸・飯田・正院 若山・三崎等	約 240	流入土砂による水道管破損	土砂除去の後、水道管の修繕・通水試験
	折戸・高屋	約 190	浄水場等へのアクセス道路が崩落	道路復旧後に浄水場等を復旧し、浄水機能確保
	大谷	約 200	流入土砂による浄水場被災	浄水場の大規模修繕が必要（復旧時期未定）
	清水・真浦	約 80	地震による早期復旧困難地区	(土砂災害あり、土砂除去後に被害状況を確認)
	鵜飼・善野・蛸島等	約 190		
能登町	柳田	約 15	土砂崩れ等で道路が崩落	土砂除去後、水道管の修繕・通水試験

応援職員の派遣状況

被災地の災害対応を支援するため、**県及び県内市町だけではなく、国、全国の自治体から応援職員を派遣**いただいている。

派遣人数：10月1日現在

○県及び県内市町

・避難所運営、物資管理、罹災証明、リエゾン等の災害対応業務（28人）

県及び金沢市以南の全7市町（金沢市、小松市、加賀市、白山市、能美市、野々市市、川北町）から派遣

※このほか、農地・農業用施設（ため池等）の被害調査、上下水道の被害調査・応急復旧などにも職員を派遣
また、能登半島地震の対応のため、県の幹部職員含め、県及び県内市町より約70人の職員を派遣するとともに、県で任期付職員を採用し、被災地に約50人派遣

○国

・各省庁のリエゾン（37人）

内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省、農林水産省、厚生労働省、環境省、文部科学省

※このほか、道路、砂防、河川等の被害調査(TEC-FORCE)、農地・農業用施設（ため池等）の被害調査(MAFF-SAT)にも職員を派遣いただいている



対口支援



TEC-FORCEの活動

○全国の自治体

・避難所運営、物資管理、罹災証明、リエゾンなどの災害対応業務（49人）

7県市（富山県、福井県、長野県、岐阜県、三重県、滋賀県、浜松市）から

総務省の応急対策職員派遣制度に基づき、災害対応業務を支援する「対口支援」により派遣

※このほか、応急給水、上下水道の被害調査・応急復旧などにも職員を派遣いただいている
また、能登半島地震の対応のため、中長期の応援職員を約300人派遣いただいている